

経営比較分析表（令和3年度決算）

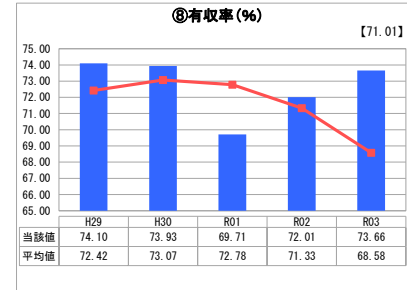
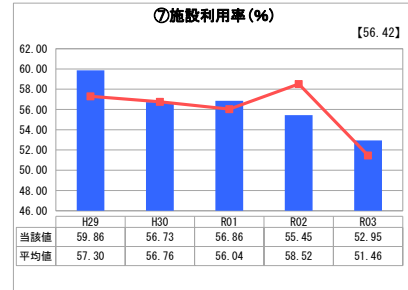
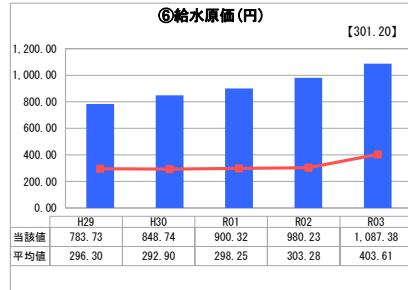
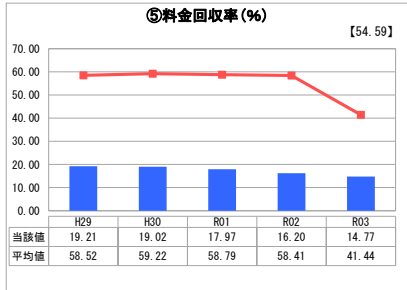
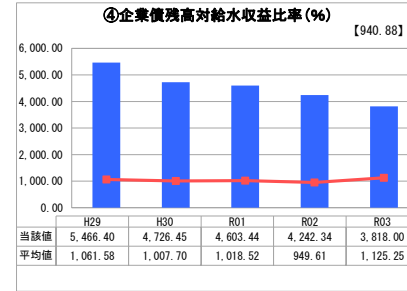
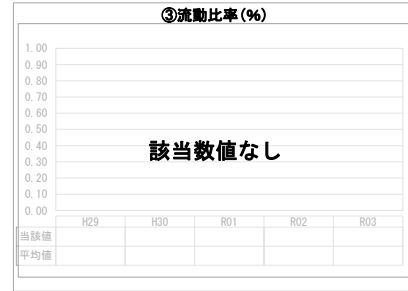
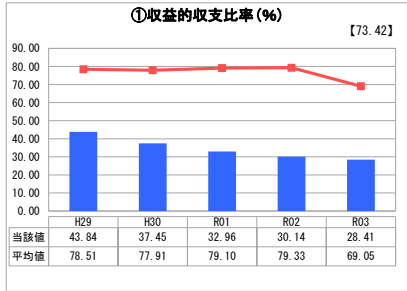
奈良県 十津川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	該当数値なし	64.88	3,124	

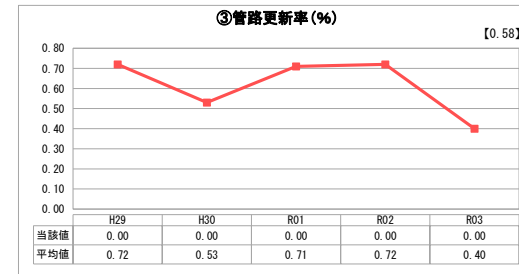
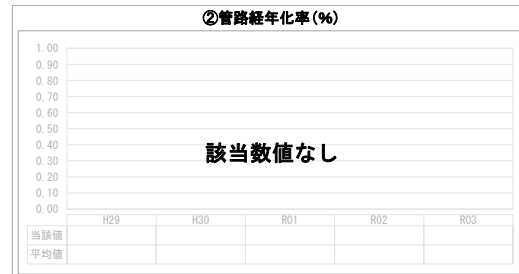
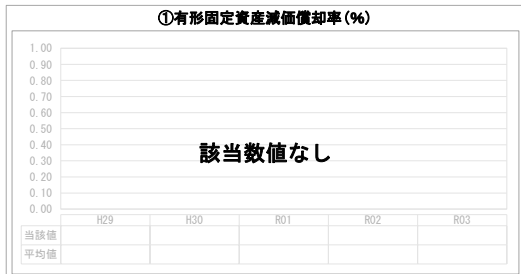
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,050	672.38	4.54
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,942	4.59	423.09

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・収益的収支比率は、本村は28.41%と低く、その要因としては施設整備に係る地方債償還額の高額支出によるものである。令和4年度が地方債償還のピークとなり以降は徐々に改善される見込みである。
- ・企業債残高対給水収益比率について、H29年度で区域拡張工事も終了したことから今後は減少傾向となっていく。しかしながら給水人口の減少が進むことを考慮すれば料金の見直しも必要と思われる。
- ・料金回収率は、14.77%と低く要因として地方債償還金の支出が大きく占めていることから一般会計から繰出金で賄われていることが分かる。今後、経費の削減、料金改定が必要と思われる。
- ・給水原価について、料金回収率同様に起債償還額と密接に関係しており令和4年度の地方債償還ピークまでは指値が悪くなるが見込まれる。
- ・施設利用率については、水需要に対して施設の能力が過剰になっている事も考えられる。今後の更新時には設備のダウンサイジング等も見直しが必要と思われる。
- ・有収率については、類似団体平均値と同等であるが、今後更に有収率を上げるために漏水やメーター不感等を早期発見し、有収率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

毎年、電気計装等の保守点検を実施し不良機器については随時更新を行っている。また、加圧ポンプ等も竣工当時から更新されていないため不具合が生じてきている。管路についても順次、漏水調査を実施し、発見され次第、修繕を行う。

全体総括

少子高齢化による給水人口の減少に伴い、有収水量も減っていくことが見込まれる。このことから今後更に料金収入の確保が非常に厳しくなることから料金の見直しを検討する必要がある。これからは経費の削減を十分に検討し、水道料金と事業費のバランスを考えながら経営に努めていくことが重要となる。